

熊本市中小企業経営向上小口資金融資制度要綱運用規程

制定	平成19年	9月14日	市長決裁
改正	平成21年	3月12日	市長決裁
	平成23年	3月22日	市長決裁
	平成23年	7月1日	経営支援課長決裁
	平成24年	3月26日	市長決裁
	平成26年	3月31日	市長決裁
	平成26年	4月24日	農水商工局長決裁
	令和3年	6月7日	商業金融課長決裁

(趣旨)

第1条 この運用規程は、熊本市中小企業経営向上小口資金融資制度要綱(平成19年9月14日制定。以下「要綱」という。)の運用に当たり、熊本県信用保証協会(以下「協会」という。)の定めるもののほか必要な事項を定めるものである。

(融資対象者)

第2条 要綱第3条第2項第1号に規定する市内に1年以上居住とは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 個人事業者においては、本市への住民票登録日から起算し、1年以上経過していること。
- (2) 法人においては、本市での登記日から起算し、1年以上経過していること。

(業歴等)

第3条 要綱第3条第2項第1号に規定する同一業種を1年以上経営しているとは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 個人事業者 次に掲げるもののいずれかに該当するもの
ア 直近2か年度の税務申告がなされていること。
イ 帳簿や伝票にて1年以上の営業取引が確認できること。
ウ 営業所賃貸借契約又は、商取引契約の期日が1年以上経過していること。ただし、許認可を要する事業については、上記に加え、許認可の取得日から起算し、1年以上経過していること。
- (2) 法人 設立登記日より1年以上経過していること。許認可を要する事業については、さらに、許認可の取得日から起算し、1年以上経過していること。

2 次に掲げる各号のいずれかに該当する場合は、業歴を通算して取り扱うものとする。

- (1) 個人事業者の事業継承 事業継承の原因が、死亡、老齢、病気等で3親等以内の親族が継承した場合
- (2) 法人成り 個人から法人化したとき、個人経営時の経営者又は3親等以内の親族が法人の代表者となった場合

(納税)

第4条 要綱第3条第2項第2号に規定する市県民税又は法人市民税を納税していることとは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 個人においては、直近2か年度(業歴2年未満の場合は、直近年度)の納税証明書において、未納額の記載がないこと。
- (2) 法人においては、直近1期分の納税証明書において、未納額の記載がないこと。

(融資制度の併用)

第5条 本制度と次の各号に掲げる熊本市融資制度との併用を認める。

- (1) 熊本市中小企業小口資金融資制度
- (2) 熊本市中小企業経営安定資金融資制度
- (3) 熊本市中小企業創業サポート資金融資制度
- (4) 熊本市中小企業短期資金融資制度
- (5) 熊本市中小企業経営安定特例資金融資制度
- (6) 熊本市中小企業経済環境変動対策資金融資制度
- (7) 熊本市中小企業公害防止施設資金融資制度
- (8) 熊本市中小企業地下水使用合理化設備資金融資制度

- (9) 熊本市中小企業高度化資金融資制度
- (10) 熊本市中小企業新エネルギー設備等資金融資制度
(借換)

第6条 本制度の融資残額が2分の1以下となった場合、借換申込みをすることができる。

(必要書類)

第7条 要綱第7条の所定の申込書及び必要書類とは、次の各号に定めるものとする。

- (1) 熊本市中小企業制度融資借入申込書(共通様式-1)
- (2) 信用保証協会全国統一申込書式及び添付書類
- (3) 個人事業者 市県民税納税証明書の写し(直近2か年分)ただし、非課税の場合は所得課税証明書の写し
法人 法人市民税納税証明書の写し(直近1か年分)
- (4) その他関係書類等
(協会の必要書類)

第8条 要綱第9条第1項の保証依頼の書類とは、次の各号に定めるものとする。

- (1) 熊本市中小企業制度融資借入申込書(共通様式-1)の写し
- (2) 信用保証協会全国統一申込書式及び添付書類
- (3) 個人事業者 市県民税納税証明書の写し(直近2か年分)ただし、非課税の場合は所得課税証明書の写し
法人 法人市民税納税証明書の写し(直近1か年分)
- (4) 熊本市中小企業制度融資発送簿(様式-A)
- (5) その他関係書類等
(市の必要書類)

第9条 要綱第9条第1項の市の必要書類とは、次の各号に定めるものとする。

- (1) 熊本市中小企業制度融資借入申込書(共通様式-1)
- (2) 信用保証委託申込書の写し
- (3) 申込人(企業)概要の写し
- (4) 信用保証依頼書の写し
- (5) 法人 保証人等明細の写し
(融資に関する特則に係る必要書類)

第10条 要綱第10条第5項に定める事業計画書等は、熊本市中小企業経営向上小口資金融資制度事業計画書(様式向上-1)及び、知的資産経営レポート(様式向上-2)又はこれに類するもの、事業状況報告書は事業計画実行状況等報告書(様式向上-3)、事業計画実施状況等報告書は事業計画取組状況等報告書(様式向上-4)とする。

(要綱第5条ただし書に基づく取扱金融機関)

第11条 要綱第5条ただし書に基づき、次の条件のもと福岡銀行を取扱金融機関に加える。

- (1) 福岡銀行熊本営業部のみの取扱いとすること。
- (2) ふくおかフィナンシャルグループの事業再生支援の取組で熊本ファミリー銀行の有する事業再生事業及び不良債権関連事業(以下「事業再生事業等」という。)を会社分割し福岡銀行へ承継(平成21年2月13日効力発生)した当該事業再生事業等の対象の中小企業者のうち熊本市中小企業融資制度による融資を受けている者への融資に限ること。
- (3) 市は、要綱第2条に規定する預託を行わないものとする。
- (4) 自己資金をもって十分な融資準備金を確保すること。

附 則

この運用規程は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この運用規程は、平成21年3月12日から施行する。

附 則

この運用規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この運用規程は、平成23年7月1日から施行する。

附 則

この運用規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この運用規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この運用規定は、平成26年5月1日から施行する。

附 則

この運用規程は、令和3年7月1日から施行する。

(様式向上-1)

熊本市中小企業経営向上小口資金融資制度事業計画書

年 月 日

(住所)

(氏名)

1 現況、課題点、改善策、金融機関、商工団体、その他認定経営革新等支援機関による支援

現況		
	経営上の課題点	課題点を踏まえた具体的改善策
経営全般		支援を受ける機関
<input type="checkbox"/> 経営戦略の策定		
<input type="checkbox"/> IT化の遅れ		
<input type="checkbox"/> 事業の「選択と集中」		
<input type="checkbox"/> 事業承継・後継者問題		
<input type="checkbox"/> その他()		
売上・収益		
<input type="checkbox"/> 営業力の強化		
<input type="checkbox"/> 販路拡大		
<input type="checkbox"/> 市場の競争激化		
<input type="checkbox"/> 商品開発力		
<input type="checkbox"/> 採算分析(製品、商品、店舗別など)		
<input type="checkbox"/> 原価・経費の削減		
<input type="checkbox"/> その他()		
人材・マネジメント		
<input type="checkbox"/> 管理者層の育成		
<input type="checkbox"/> 必要な人材の採用		
<input type="checkbox"/> 店舗マネジメント力の向上		
<input type="checkbox"/> その他()		
財務		
<input type="checkbox"/> 設備投資資金計画の策定		
<input type="checkbox"/> 資金繰り計画の策定		
<input type="checkbox"/> 売掛金の回収期間長期化		
<input type="checkbox"/> 在庫の削減		
<input type="checkbox"/> その他		
その他		
<input type="checkbox"/> ()		
<input type="checkbox"/> ()		
<input type="checkbox"/> ()		

【金融機関・商工団体・その他認定経営革新等支援機関】

機関名	当社が受ける経営支援の内容

2 業績推移と今後の計画

(単位:千円、%)

	前期実績(A)		今期見込み		計画1期目		計画2期目		計画3期目		計画4期目		計画5期目(B)		改善度合い (B)-(A)
	〇/〇期	比率	〇/〇期	比率	〇/〇期	比率	〇/〇期	比率	〇/〇期	比率	〇/〇期	比率	〇/〇期	比率	
売上高															
売上原価															
期首棚卸															
仕入															
原材料費															
外注加工費															
労務費															
その他製造経費															
うち減価償却費															
期末棚卸															
売上総利益															
販売管理費															
人件費															
うち役員報酬															
荷造運搬費															
販売手数料															
減価償却費															
その他															
営業利益															
受取利息・配当金															
支払利息・手形売却損															
その他営業外損益															
経常利益															
特別損益															
法人税等															
当期利益															
当期利益+減価償却費															

3. 借入金の期末残高推移

(単位:千円)

調達先	前期実績	今期見込み	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目	計画5期目
	〇/〇期	〇/〇期	〇/〇期	〇/〇期	〇/〇期	〇/〇期	〇/〇期
既存借入							
小計							
本計画実施に必要な新規借入							
総合計							
借入金増減額(前期比)							
内キャッシュフローによる返済							
内資産売却による返済							
内役員借入金による返済							

4. 本計画実施に必要な新規借入に関する説明

(1頁目の「具体的改善策」実施との関連性を中心に必要理由、資金用途、資金効果などを記載)

5 計画終了時の定量目標及び達成に向けた行動計画等

(定量目標)

(行動計画等)

(定量目標)

(行動計画等)

(定量目標)

(行動計画等)

6 金融機関、商工団体、その他認定経営革新等支援機関の支援内容及び所見

(機関名)

(担当者名)

(機関名) _____	(担当者名) _____
-------------	--------------

(機関名) _____	(担当者名) _____
-------------	--------------

上記支援内容について、融資金融機関と連携し(融資金融機関と支援機関が同一の場合には自らが)、経営支援を行うことを確約します。

年 月 日

(主たる支援機関)

住所
 名称
 代表者
 連絡先 () 印
 担当 ()

(支援機関)

住所
 名称
 代表者
 連絡先 () 印
 担当 ()

(支援機関)

住所
 名称
 代表者
 連絡先 () 印
 担当 ()

- ※ 支援機関は金融機関、商工団体、その他認定経営革新等支援機関のことです。
- ※ 支援機関の代表者は金融機関の支店代表者でも可です。
- ※ 取扱金融機関にて原本を保管し、熊本県信用保証協会に写しを提出してください。

キャッチフレーズ

I. 経営理念(企業ビジョン)

II-1. 企業概要

- 【代表者】
- 【住所】
- 【電話番号】
- 【事業内容】
- 【資本金】
- 【従業員】
- 【年商】
- 【URL】

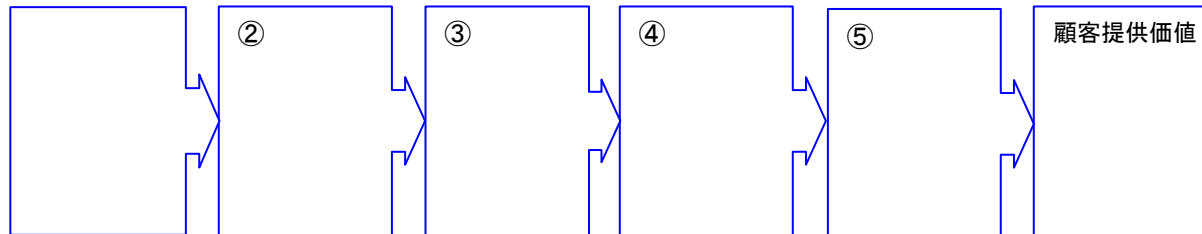
II-2. 沿革

- ・
- ・
- ・

II-3. 受賞歴・認証・資格等

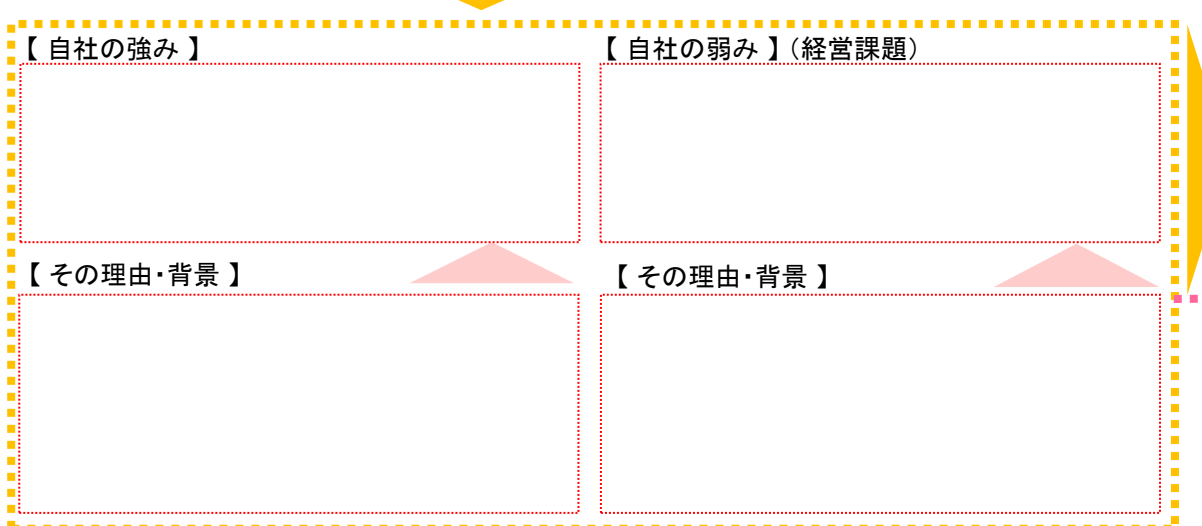
- ・
- ・
- ・

III-1. 内部環境(業務の流れ)



業務の流れ	他社との差別化に繋がっている取組
①	
②	
③	
④	
⑤	
顧客提供価値	

III-2 内部環境(強み・弱み)



IV. 外部環境(機会と脅威)

機会		取組の優先順位
脅威		取組の優先順位

V. 今後のビジョン(方針・戦略)

外部環境と知的資産を踏まえた今後のビジョン	①	
	②	
	③	
今後のビジョンを実現するための取組		

VI. 価値創造のストーリー

知的資産・KPI	【過去～現在のストーリー】 (年～ 年) 知的資産の活用状況	【現在～将来のストーリー】 (年～ 年) 知的資産の活用目標
	人的資産 <small>※従業員が退職時に一緒に持ち出す資産(ノウハウ、技能、経験、モチベーション、経営者の能力など)</small>	人的資産
	構造資産 <small>※従業員の退職時に企業内に残留する資産(システム、ブランド力、もうかる仕組みなど)</small>	構造資産
	関係資産 <small>※企業の対外的関係に付随した全ての資産(販路、顧客、金融機関などの関係など)</small>	関係資産
	その他 <small>※上記3分類に属さないもの(資金、設備など)</small>	その他
KGI	【現在】	【将来】
	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(参考様式)

知的資産経営レポートに準ずる様式 商号:

作成日: 年 月 日

I 経営理念(企業ビジョン)

--

II-1 企業概要

【代表者】
【住所】
【電話番号】
【事業内容】
【資本金】
【従業員】
【年商】
【URL】

II-2 沿革

--

II-3 受賞歴・認証・資格等

--

III 知的資産を活用した今後の取り組み

内部環境	強み	弱み	活用状況	活用目標
人材				
組織				
社外とのつながり				
その他				

外部環境	機会(チャンス)	脅威(リスク)
顧客や競争相手の状況		
業界や地域全体の状況		
その他		

IV 最終目標及び達成に向けた取り組み

現況	目標

≪記載要領≫

I 経営理念(企業ビジョン)

企業を経営していくことで何を達成したいのか、経営において大切にしている考え方は何かを簡潔に記入してください。

II-1 企業概要

自社を知るための最低限度の情報を記載してください。

II-2 沿革

自社にとっての転換期を記載してください。

II-3 受賞歴・認証・資格等

自社にとって強みになる(裏付ける)ものを記載してください。

III 知的資産を活用した今後の取り組み

(内部環境)

- ・・・ 「強み」もしくは「弱み」しかない場合はどちらかのみでの記載でも可です。
- 人材 ・・・ 人材に関する強み(経営者・従業員)を記載してください。例:社長のカリスマ、社員のノウハウなど
- 組織 ・・・ 組織(しくみ)に関する強みを記載してください。例:文化、各種しくみ、マニュアルなど
- 社外のつながり ・・・ 組織外のつながりについて記載してください。例:顧客とのつながり、調達先とのつながりなど
- その他 ・・・ 上記以外の強み(他にアピールすることがあれば記載してください。)
- 強み ・・・ 自社の製品及びサービスがなぜ選ばれているかの観点で記載してください。
- 弱み ・・・ 自社の成功を阻害する要因や、他社に劣っている事柄を記載してください。
- 活用状況 ・・・ 「強み」を現在どのように活用しているのかを記載してください。「強み」がなければ記入不要。
- 活用目標 ・・・ 「強み」を今後どのように活かすのか、「弱み」をどのように克服していくのかを記載してください。

(参考)活用状況、活用目標を記載するときに使う主な指標

製造業	人材	社員の経験年数、技能試験合格者数、研修受講数、従業員定着率
	組織	新製品開発数、生産改善提案件数、新製品売上寄与率、製品ロス率、知的財産権保有数
	社外のつながり	継続受注数、協力会社数、共同開発先数、協力会社への改善指導回数
非製造業	人材	有資格者数、従業員満足度指数、女性社員登用数
	組織	取扱商品数、商品在庫回転日数、クレーム防止会議の開催数、ホームページのアクセス数
	社外のつながり	リピート率、クレーム数、ポイントカード会員数、顧客満足度指標

(外部環境)

- 顧客や競争相手の状況 ・・・ 自社が直接関係する市場や顧客、競争相手についての動向を記載してください。(ミクロ的視点)
- 業界や国全体の状況 ・・・ 自社が身を置く業界や国全体の状況について記載してください。(マクロ的視点)
記入が困難な場合は記入不要です。
- 機会(チャンス) ・・・ 自社の製品及びサービスがなぜ選ばれているかの観点で記載してください。
- 脅威(リスク) ・・・ 自社の成功を阻害する要因や、他社に劣っている事柄を記載してください。

IV 最終目標及び達成に向けた取り組み

- 現況 ・・・ 最終目標に対して現在の状況を記載してください。
- 目標 ・・・ 目指すべき最終目標を記載してください。

(参考)現況、目標を記載するときに使う主な指標

売上高、利益率(利益額)、得意先数、従業員1人あたりの売上高(付加価値額)

事業計画実行状況等報告書

年 月 日

(住所)

(氏名)

1 報告対象事業年度 年 上期 ・ 下期

2 事業計画

(定量目標)

(行動計画等)

3 事業計画の実行状況

事業計画取組状況等報告書

(取扱い金融機関用)

熊本県信用保証協会 御中

協会顧客番号	
住所 法人名 代表者名 または氏名	
報告対象事業年度	

金融機関本・支店名 _____ 年 月 日

代表者名 _____ 印

(担当者名: _____)

1. 報告対象事業年度における中小企業者からの半期報告の状況

事業計画		
上半期	中小企業者からの報告内容等 報告日 年 月 日	金融機関・商工団体・その他認定経営革新等支援機関の対応等
下半期	報告日 年 月 日	

2. 報告対象事業年度の中小企業者の決算状況

(金額単位: 千円・百万円)

	実績 a	計画 b	計画比 a/b	計画達成・未達理由、特筆事項等
売上高				
売上原価(製造原価)				
減価償却費				
売上総利益				
(率)				
販売及び一般管理費				
役員報酬 人件費(役報以外) 減価償却費				
営業利益				
(率)				
営業外収益				
受取利息・割引料				
営業外費用				
支払利息・割引料				
経常損益				
特別利益				
特別損失				
法人税等				
当期損益				

※勘定科目は各企業の決算書に合わせて適宜入力してください。

3. 決算を踏まえた翌事業年度における重点課題・取組事項等

--

4. 翌事業年度における金融機関・商工団体・その他認定経営革新等支援機関の経営支援の内容

--